

内閣承認人事（法務省、外務省、文部科学省）

内閣人 第一〇六号

起案 令和二年九月〇日

決定 令和二年九月二日
上奏 令和二年九月二日
裁可 令和二年九月二日

施行 令和二年九月二日

内閣総理大臣

野田

内閣官房長官

野田

内閣官房副長官

野田



内閣総務官



麻生 国務大臣

加藤 国務大臣

河野 国務大臣

竹本 国務大臣

高市 国務大臣

江藤 国務大臣

衛藤 国務大臣

田中 国務大臣

森 国務大臣

梶山 国務大臣

北村 国務大臣

西村 国務大臣

茂木 国務大臣

赤羽 国務大臣

菅 国務大臣

橋本 国務大臣

萩生田 国務大臣

小泉 国務大臣

武田 国務大臣

各府省幹部職員の任免について、別紙のとおり承認することといたしたい。

内閣承認人事

内閣

(法務省)

訟務局長を命ずる	東京地方裁判所判事 武 笠 圭 志
裁判所へ転出	訟務局長 館 内 比佐志

(以上 9 月 1 5 日付発令予定)

(外務省)

北マケドニア国駐箚を命ずる (アンゴラ国駐箚) 特命全権大使	澤 田 洋 典
ポーランド国駐箚を命ずる (トルコ国駐箚) 同	宮 島 昭 夫
セルビア国駐箚を命ずる (トルクメニスタン国駐箚) 同	勝 亦 孝 彦
ヨルダン国駐箚を命ずる (チェコ国駐箚) 同	嶋 崎 郁
ドイツ国駐箚を命ずる (ヨルダン国駐箚) 同	柳 秀 直
兼ねてベリーズ国駐箚を命ずる (ジャマイカ国駐箚) 同	藤 原 聖 也
兼ねて赤道ギニア国駐箚を命ずる (ガボン国兼サントメ・プリンシペ国駐箚) 同	野 口 修 二

(以上 9 月 1 5 日付発令予定)

(文部科学省)

任期満了退官

スポーツ庁長官 鈴木 大地

(9月30日付発令予定)

スポーツ庁長官に任命する

室伏 広 治

(10月1日付発令予定)

法務省人検第336号

令和2年9月9日

内閣総理大臣 殿

法 務 大 臣



法務省の人事につきましては、別紙のとおりとしたいので、内閣
の承認を求めます。

法 務 省

訟務局長を命ずる

東京地方裁判所判事 武 笠 圭 志

裁判所へ転出

訟務局長 館 内 比佐志

(以上9月15日付発令予定)

略 歴 書

むかさ けいじ
武笠 圭志
昭和36年02月22日生 男

出身地 埼玉県
最終学歴 早稲田大学 法学部(昭和63年03月)

採用試験 司法

略 歴

平成04年04月	司法(裁判所)採用
平成04年04月	福岡地方裁判所判事補
平成06年03月	東京地方裁判所判事補
平成07年04月	東京簡易裁判所判事
平成09年04月	青森地方・家庭裁判所判事補
平成12年04月	東京地方裁判所判事補
平成13年01月	(併)法務省東京法務局訟務部付
平成16年03月	東京地方裁判所判事
平成18年04月	札幌地方・家庭裁判所判事
平成21年04月	東京地方裁判所判事
平成22年03月	裁判所職員総合研修所教官
平成25年04月	法務省大臣官房民事訟務課長
平成26年04月	法務省大臣官房訟務企画課長
平成27年04月	法務省訟務局訟務企画課長
平成27年10月	法務省大臣官房審議官(訟務局担当)
平成30年04月	東京高等裁判所判事
平成30年12月	東京地方裁判所判事(部総括)

略 歴 書

たてうち ひさし

館内 比佐志

昭和35年11月04日生 男

出身地 群馬県

最終学歴 東京大学 法学部(昭和61年03月)

採用試験 司法

略 歴

昭和63年04月	司法(裁判所)採用
昭和63年04月	東京地方裁判所判事補
平成02年07月	宮崎地方・家庭裁判所判事補
平成04年07月	東京地方検察庁検事
平成04年07月	(併)大蔵省国際金融局開発金融課課長補佐
平成06年07月	東京地方裁判所判事補
平成07年04月	最高裁判所事務総局総務局付
平成10年04月	前橋地方・家庭裁判所判事
平成13年08月	最高裁判所事務総局民事局参事官
平成14年08月	最高裁判所事務総局民事局第二課長
平成16年04月	最高裁判所裁判所調査官
平成18年08月	東京地方検察庁検事
平成18年08月	(併)内閣法制局参事官(第一部)
平成23年08月	東京高等裁判所判事
平成23年12月	東京地方裁判所判事
平成24年04月	東京地方裁判所判事(部総括)
平成29年07月	法務省訟務局長

外人第8639号
令和2年9月9日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

外務大臣 茂木敏充



内閣承認人事について

外務省人事につきましては、別紙のとおりとしたいので、内閣の承認を求めます。

外務省

(アンゴラ国駐箚) 特命全権大使 澤 田 洋 典

北マケドニア国駐箚を命ずる

(トルコ国駐箚) 特命全権大使 宮 島 昭 夫

ポーランド国駐箚を命ずる

(トルクメニスタン国駐箚) 特命全権大使 勝 亦 孝 彦

セルビア国駐箚を命ずる

(チェコ国駐箚) 特命全権大使 嶋 崎 郁

ヨルダン国駐箚を命ずる

(ヨルダン国駐箚) 特命全権大使 柳 秀 直

ドイツ国駐箚を命ずる

(ジャマイカ国駐箚) 特命全権大使 藤 原 聖 也

兼ねてベリーズ国駐箚を命ずる

(ガボン国兼サントメ・プリンシペ国駐箚) 特命全権大使 野 口 修 二

兼ねて赤道ギニア国駐箚を命ずる

(以上9月15日付発令予定)

略 歴

氏 名 さわ だ ひろ のり
澤 田 洋 典
性 別 男
生年月日 昭和31年9月12日生
最終学歴 東京外国語大学ポルトガル・ブラジル語科卒業(昭和55年3月)
採用試験 昭和54年外務省専門職員採用試験
出身地 熊本県
研修語学 ポルトガル語

昭和55. 4 外務省入省
平成13. 8 総合外交政策局総務課 課長補佐
15. 7 中南米局中南米第一課 課長補佐
16. 8 中南米局南米カリブ課 課長補佐
19. 1 在ブラジル日本国大使館 一等書記官
22. 8 在シカゴ日本国総領事館 領事
25. 7 大臣官房人事課企画官
9 大臣官房人事課人事企画官
27. 2 大臣官房調査官
兼大臣官房人事課
28. 10 大臣官房付
11 特命全権大使 アンゴラ国駐節

略 歴

氏 名 みや 宮 しま 島 あき 昭 お 夫
 性 別 男
 生年月日 昭和32年10月17日生
 最終学歴 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業（昭和56年3月）
 採用試験 昭和55年外務公務員採用上級試験
 出身地 石川県

昭和56. 4 外務省入省
 63. 7 大臣官房領事移住部 課長補佐
 平成 元. 5 大臣官房領事移住部邦人保護課邦人特別対策室 首席事務官
 7 大臣官房在外公館課 課長補佐
 4. 1 アジア局南東アジア第一課 首席事務官
 5. 12 在アメリカ合衆国日本国大使館 一等書記官
 9. 2 総合外交政策局総務課 首席事務官
 10. 1 大臣官房総務課企画官
 兼総合外交政策局総務課 首席事務官
 2 総合外交政策局総務課企画官兼首席事務官（～10. 5）
 11. 7 欧亜局大洋州課長
 13. 1 アジア大洋州局大洋州課長
 11 北米局北米第一課長
 15. 8 在大韓民国日本国大使館 参事官
 17. 1 在大韓民国日本国大使館 公使
 19. 1 国際連合日本政府代表部 公使
 23. 1 大臣官房参事官兼総合外交政策局（大使）
 24. 1 大臣官房審議官兼総合外交政策局（大使）
 25. 1 総合外交政策局長補佐官（大使）
 2 特命全権公使 在英国日本国大使館在勤
 26. 7 東京都政策企画局外務長
 28. 2 内閣府事務官 国際平和協力本部事務局長
 29. 7 外務事務官 大臣官房付
 8 特命全権大使 トルコ国駐劄

略 歴

氏 名 かつ また たか ひこ
勝 亦 孝 彦
性 別 男
生年月日 昭和35年3月11日生
最終学歴 学習院大学法学部法学科卒業(昭和57年3月)
採用試験 昭和56年外務省専門職員採用試験
出身地 静岡県
研修語学 トルコ語

昭和57. 4 外務省入省
平成 9. 4 北米局北米第一課 課長補佐
10. 1 在連合王国日本国大使館 二等書記官
4 在連合王国日本国大使館 一等書記官
13. 8 大臣官房 課長補佐
9 大臣官房領事移住部邦人保護課 首席事務官
15. 8 条約局国際協定課 首席事務官
16. 8 国際法局(経済社会条約官室) 首席事務官
9 I種職員抜擢
" 国際法局条約交渉官
17. 10 大臣官房総務課監察査察室長
19. 6 経済局国際貿易課世界貿易機関紛争処理室長
21. 7 衆議院調査局調査員 安全保障調査室次席調査員
23. 8 外務事務官 国際法局社会条約官
25. 9 在トルコ日本国大使館 参事官
27. 1 在トルコ日本国大使館 公使
28. 7 特命全権大使 トルクメニスタン国駐節

略 歴

氏 名 しま ざき かおる
嶋 崎 郁

性 別 男

生年月日 昭和33年6月13日生

最終学歴 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 (昭和56年3月)

採用試験 昭和56年外務公務員採用上級試験

出身地 大分県

研修語学 ドイツ語

昭和57.	4	外務省入省
平成 元.	7	欧亜局 課長補佐
	8	大臣官房文化交流部文化第二課 課長補佐
3.	1	大臣官房文化交流部文化第二課 首席事務官
4.	1	大臣官房総務課 課長補佐
5.	12	経済協力局有償資金協力課 首席事務官
7.	4	在ドイツ日本国大使館 一等書記官
10.	2	在インドネシア日本国大使館 一等書記官
11.	1	在インドネシア日本国大使館 参事官
12.	10	宮内庁東宮侍従
15.	4	外務事務官 大臣官房海外広報課長
16.	8	大臣官房広報文化交流部総合計画課長
17.	3	在ドイツ日本国大使館 参事官
18.	7	在ドイツ日本国大使館 公使
20.	8	在スリランカ日本国大使館 公使
23.	8	警視長 警察庁長官官房付
	9	警視監 群馬県警察本部長
25.	9	外務事務官 在デュッセルドルフ日本国総領事館 総領事
27.	7	大臣官房儀典長 (大使)
29.	3	大臣官房付
	4	特命全権大使 チェコ国駐節

略 歴

氏 名 やなぎ 柳 ひで 秀 なお 直
 性 別 男
 生年月日 昭和33年10月16日生
 最終学歴 東京大学教養学部教養学科卒業(昭和57年3月)
 採用試験 昭和56年外務公務員採用上級試験
 出身地 東京都
 研修語学 ドイツ語

昭和57. 4 外務省入省
 平成 元. 7 アジア局北東アジア課 課長補佐
 3. 8 北米局安全保障課 課長補佐
 5. 8 北米局日米安全保障条約課 課長補佐
 6. 4 経済協力局無償資金協力課 首席事務官
 8. 4 在ドイツ日本国大使館 一等書記官
 11. 1 在ドイツ日本国大使館 参事官
 8 大臣官房総務課企画官
 兼アジア局北東アジア課
 13. 1 国際情報局分析第一課長
 14. 10 総合外交政策局企画課長
 16. 8 在インド日本国大使館 参事官
 18. 1 在インド日本国大使館 公使
 8 在ドイツ日本国大使館 公使
 21. 7 内閣事務官 内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター分析部長
 24. 9 外務事務官 大臣官房審議官(危機管理担当)兼領事局, 総合外交政策局軍縮不拡散・科学部, 総合外交政策局軍縮不拡散・科学部(原子力安全福島閣僚会議準備事務局長) (大使)
 12 大臣官房審議官兼アジア大洋州局南部アジア部, アジア大洋州局
 25. 10 兼アジア大洋州局(日・ASEAN特別首脳会議準備事務局長)(~25.12)
 26. 4 在ミュンヘン日本国総領事館 総領事
 29. 10 特命全権大使 ヨルダン国駐節

略 歴

氏 名 藤 原 聖 也

性 別 男

生年月日 昭和32年10月3日生

最終学歴 東京大学法学部第三類卒業（昭和55年3月）

採用試験 昭和54年外務公務員採用上級試験

出身地 兵庫県

研修語学 フランス語

昭和55. 4 外務省入省
 62. 7 条約局法規課 課長補佐
 平成 元. 7 経済局国際経済第一課 課長補佐
 3. 4 経済局国際経済第一課 首席事務官
 4. 7 経済協力局無償資金協力課 首席事務官
 6. 4 在フランス日本国大使館 一等書記官
 9. 1 在フランス日本国大使館 参事官
 6 総合外交政策局軍備管理軍縮課兵器関連物資等不拡散室長
 11. 3 アジア局南西アジア課長
 12. 9 在インドネシア日本国大使館 参事官
 14. 8 在カナダ日本国大使館 参事官
 16. 1 在カナダ日本国大使館 公使
 17. 9 在タイ日本国大使館 公使
 20. 4 兼内閣事務官 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(~22. 6)
 6 大臣官房付
 22. 6 大臣官房参事官兼領事局, 国際協力局 (地球規模課題担当)
 8 大臣官房審議官兼領事局, 国際協力局 (地球規模課題担当)
 23. 3 大臣官房審議官兼国際協力局, アジア大洋州局南部アジア部
 10 大臣官房付
 (財)地球環境戦略研究機関統括研究プログラム・マネージャー
 25. 1 在フランス日本国大使館 公使
 26. 9 特命全権大使 アルジェリア国駐劄
 30. 2 大臣官房付
 3 (一財)建設経済研究所総括研究理事
 令和 2. 4 大臣官房付
 2. 6 特命全権大使 ジャマイカ国駐劄

略 歴

氏 名 野 口 修 二
性 別 男
生年月日 昭和35年3月31日生
最終学歴 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業（昭和60年3月）
採用試験 昭和59年外務省専門職員採用試験
出身地 高知県

昭和60. 4 外務省入省
平成15. 10 経済局国際経済第一課 課長補佐
16. 8 経済局経済統合体課 課長補佐
17. 8 アジア大洋州局中国課 課長補佐
20. 7 アジア大洋州局中国・モンゴル課 課長補佐
21. 11 欧州局政策課（アジア欧州協力室） 首席事務官
23. 9 在マルセイユ日本国総領事館 領事
25. 12 在コンゴ民主共和国日本国大使館 一等書記官
28. 1 在コンゴ民主共和国日本国大使館 参事官
29. 7 大臣官房在外公館課現地職員管理官
30. 4 中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課地域調整官
令和 元. 11 大臣官房付
2. 3 特命全権大使 ガボン国兼サントメ・プリンシペ国駐節



2 文科人第 4 8 5 号
令和 2 年 9 月 1 0 日

内閣総理大臣
安 倍 晋 三 殿

文部科学大臣
萩 生 田 光 一



内閣承認人事について

文部科学省人事につきましては、別紙のとおりとしたいので、
内閣の承認を求めます。

<

文部科学省

任期満了退官

スポーツ庁長官 鈴木 大地

(9月30日付発令予定)

スポーツ庁長官に任命する

室伏 広治

(10月1日付発令予定)

室伏 広治は、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成12年法律第125号）」に基づき、スポーツ庁長官に採用されるものであり、任期は令和2年10月1日から令和4年9月30日までとなっている。

略 歴 書

すずき だいち
鈴木 大地
昭和42年03月10日生 男

出身地 千葉県
最終学歴 順天堂大学大学院体育学研究科(平成05年03月)

採用試験 任期付

略 歴

平成05年04月	順天堂大学体育学部助手
平成06年06月	コロラド大学ボルダー校客員研究員
平成09年09月	順天堂大学体育学部講師
平成10年02月	(兼)ハーバード大学水泳部ゲストコーチ(日本オリンピック委員会から派遣)
平成18年04月	順天堂大学スポーツ健康科学部准教授
平成22年01月	(兼)世界アンチドーピング機構アスリート委員
平成25年04月	順天堂大学スポーツ健康科学部教授
平成25年04月	NPO法人日本オリンピックズ協会会長
平成25年06月	公益財団法人日本水泳連盟会長
平成25年06月	公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)理事
平成27年10月	スポーツ庁長官

略 歴 書

むろふし こうじ
室伏 広治
昭和49年10月08日生 男

出身地 静岡県
最終学歴 中京大学大学院体育学研究科博士課程単位取得退学(平成16年03月)

略 歴

平成09年04月	美津濃株式会社(～平成28年9月)
平成15年09月	世界陸上連盟アスリート委員(～令和元年9月)
平成21年04月	中京大学非常勤講師
平成22年04月	中京大学スポーツ科学部客員教授
平成23年04月	中京大学スポーツ科学部准教授(～平成26年9月)
平成24年04月	日本アンチドーピング機構アスリート委員(～現在)
平成26年01月	世界アンチドーピング機構アスリート委員(～平成30年12月)
平成26年06月	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツディレクター(～現在)
平成26年08月	国立大学法人東京医科歯科大学特任教授
平成26年10月	国立大学法人東京医科歯科大学教授(～現在)
平成26年10月	(兼)国立大学法人東京医科歯科大学スポーツサイエンス機構スポーツサイエンスセンター長(～現在)
平成27年01月	アジアオリンピック評議会理事(～現在)
平成27年01月	国内オリンピック委員会連合アスリート委員(～現在)
平成27年01月	国際オリンピック委員会アスリート委員(～現在)
平成27年04月	公益財団法人日本陸上競技連盟理事(～現在)
平成27年06月	公益財団法人日本オリンピック委員会理事(～現在)
平成28年04月	国際オリンピック委員会文化五輪遺産委員(～平成29年3月)
平成28年09月	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツ局長(～平成30年6月)
令和02年03月	スポーツ庁スポーツ審議会委員